

令和4年度

北上市下水道事業会計
決算審査意見書

北上市監査委員

5 北監事第38号

令和5年7月25日

北上市長 八重樫 浩 文 様

北上市監査委員 清 水 正 士

同 佐 藤 惠 子

令和4年度北上市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度北上市下水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
第6	審査の概要	4
1	業務の実績	4
(1)	業務予定量とその実績	4
(2)	使用料単価及び処理原価	10
2	予算の執行状況	16
(1)	収益的収入及び支出	16
(2)	資本的収入及び支出	18
(3)	予算に定められた限度額等の執行状況	21
3	経営成績	22
4	財政状態	24
(1)	資産、負債及び資本	24
(2)	下水道料金の収納状況	26
(3)	受益者負担金の収納状況	27
(4)	経営分析表	28
5	資金収支の状況	30
決算審査資料		
附表1	比較損益計算書	32
附表2	比較貸借対照表	33

【凡 例】

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減比率（伸び率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比については合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中において、「0.0」とあるのは、該当数値はあるが単位未満のものを示し、「-」とあるのは該当数値のないものを示す。また、「△」は減（負数）を示す。
- 5 率と率の比較は、ポイントで表示した。

令和4年度北上市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度北上市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月25日まで

第3 審査の方法

北上市長から審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）等が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績、財政状態及び資金収支の状況が適正に表示されているか、また、経済性と住民の福祉の増進に配慮して経営がなされているかについて、会計諸帳簿、証拠書類との照合等を行い、関係職員からも説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表及び附属書類は、地方公営企業関係法令及び会計規程に準拠し、適正に作成されているものと認められた。
- 2 決算は、計数的に適正であるものと認められた。
- 3 経営成績、財政状態及び資金収支の状況は、適正に表示されているものと認められた。
- 4 予算の執行は、計画に沿って執行されており、適正であると認められた。

第5 審査意見

令和4年度は北上市下水道事業経営戦略を改定し、公共下水道及び特定公共下水道事業については、ストックマネジメント計画を、農業集落排水事業については、最適整備計画をそれぞれ反映させて経営シミュレーションを行った。

今年度の主な建設改良事業として、公共下水道事業については、マンホール蓋や

マンホールポンプの更新工事及び老朽化した管路の補修工事等を実施した。

特定公共下水道事業については、5号幹線管渠布設工事及び北上工業団地終末処理場土木建築工事を実施した。

農業集落排水事業については、大堰川地区管渠移設工事及びマンホールポンプの更新工事を実施した。

公共下水道事業の業務実績については、年間総処理水量は8,762,732 m^3 で前年度より3.0%減、総有収水量は6,693,609 m^3 で0.4%増加し、有収率は76.4%と、前年度を2.6ポイント上回った。不明水量は前年度より減少したが、さらなる有収率の向上のため、マンホール蓋の更新等の継続した不明水対策の取り組みに期待するものである。

行政区域内人口に対する普及率は70.1%で前年度より0.5ポイント上回った。また、処理区域内で公共下水道に接続している人口を表す水洗化率は93.3%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

特定公共下水道事業の業務実績については、年間総処理水量は5,971,257 m^3 で前年度より8.3%増、総有収水量は5,778,590 m^3 で10.3%の増となっている。有収率は96.8%で前年度を1.8ポイント上回っている。

農業集落排水事業の業務実績については、年間総処理水量は1,325,621 m^3 で前年度より6.1%減、総有収水量は915,060 m^3 で1.8%の減となっている。有収率は69.0%で前年度を3.0ポイント上回っている。

下水道事業会計全体の経営状況（税抜き）については、総収益が2,811,928,784円、総費用が2,746,602,233円となっている。

営業収益は1,668,961,379円で、前年度と比較し1.8%の増、営業費用は2,444,259,739円で、減価償却費等の減により前年度と比較し4.9%の減となっている。

営業外収益は1,142,967,405円で、他会計補助金等の減により前年度と比較して14.4%の減となっている。

当年度、営業収益から営業費用を差し引いた損益は775,298,360円の営業損失となったが、営業外収益、営業外費用及び特別損益も含めた、総収益から総費用を差し引いた損益では、65,326,551円の純利益を計上している。

経費の回収状況については、公共下水道事業の使用料単価は192.8円、汚水処理原価は194.5円、処理水量1 m³当たりの差引不足額は1.7円で、前年度より0.1円減少している。経費回収率は99.1%で前年度より0.1ポイント下回っている。特定公共下水道事業については、使用料単価が32.2円、汚水処理原価は29.8円、処理水量1 m³当たりの差引額は2.4円で、前年度より4.1円増加している。経費回収率は108.1%と前年度を13.1ポイント上回っている。農業集落排水事業の使用料単価が176.2円、汚水処理原価は176.2円、処理水量1 m³当たりの差引額は0円で、前年度より9.0円増加している。経費回収率は100%で前年度を4.9ポイント上回っている。使用料で経費を回収できない状況となっているのは、公共下水道事業のみである。

また、下水道使用料の収納率は、現年度分90.5%、過年度分97.1%であり、収入未済額は175,145,237円となっている。収入未済額の内訳は、現年度分171,081,832円、過年度分4,063,405円となっている。

こうした状況の中、下水道による集合処理から合併処理浄化槽による個別処理での普及促進を図ることとした方針に従い、公共下水道事業計画区域を共用開始区域に沿って見直しを行ったほか、地方公営企業法を適用してから3年目となる農業集落排水事業については、最適整備計画に基づき、スケールメリットを生かした効率的な管理が可能となる公共下水道への接続に着手するなど、経営改善に取り組んでいる。

今後の下水道事業は、人口減少が進むことによる使用料収入の減少に加えて、管渠や付帯設備、施設等の老朽化が一層進むことが予想されることから、引き続き収納率の向上を図りながら、計画的な維持管理に努められたい。

ここ数年、マンホール蓋の更新等の不明水対策により、公共下水道事業及び特定公共下水道事業の有収率は増加傾向にあることから、今後も継続した対策を実施するとともに、来年度の完成を目指す北上工業団地終末処理場の計画的な整備を進めながら、経営の効率化と持続的な経営がなされるよう望むものである。

第6 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務予定量とその実績

当年度の予算に定められた業務の予定量に対する実績及びその他の業務量は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

【業務予定量とその実績】

区 分	令和4年度				令和3年度
	予定量 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
処理戸数 (戸)	31,221	31,237	16	100.1	30,411
年間総処理水量 (m ³)	8,955,000	8,762,732	△ 192,268	97.9	9,032,150
一日平均処理水量 (m ³)	24,534	24,007	△ 527	97.9	24,746

【普及率の状況】

区 分	令和4年度①	令和3年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
行政区域内人口 A (人)	91,920	92,181	△ 261	△ 0.3
処理区域内人口 B (人)	64,390	64,202	188	0.3
水洗便所設置済人口 C (人)	60,057	59,701	356	0.6
普及率 B/A (%)	70.1	69.6	0.5	—
水洗化率 C/B (%)	93.3	93.0	0.3	—

【有収率の状況】

区 分	令和4年度①	令和3年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
総処理水量 A (m ³)	8,762,732	9,032,150	△ 269,418	△ 3.0
総有収水量 B (m ³)	6,693,609	6,669,844	23,765	0.4
不明水量 A-B (m ³)	2,069,123	2,362,306	△ 293,183	△ 12.4
有収率 B/A (%)	76.4	73.8	2.6	—

公共下水道事業の処理戸数は、予定量31,221戸に対し実績は31,237戸で執行率が100.1%とほぼ計画どおり、処理戸数は前年度より826戸（2.7%）増加している。

年間総処理水量は、予定量8,955,000m³に対し実績は8,762,732m³で、前年度より269,418m³（3.0%）減少している。1日平均処理水量の実績は24,007m³で、前年

度より739m³（3.0%）減少している。

総有収水量は6,693,609m³で、前年度より23,765m³（0.4%）増加し、有収率は76.4%と前年度より2.6ポイント上回っている。当年度は総有収水量が増加し、更に不明水量の解消が進んだことにより有収率は増加した。

行政区域内人口に対する普及率は70.1%で、前年度より0.5ポイント上回っている。

年度末水洗便所設置済人口は60,057人で前年度より356人（0.6%）増加したことにより、水洗化率は93.3%と、前年度を0.3ポイント上回っている。

【主要な建設改良事業】

区 分	令和4年度				令和3年度
	予定額 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
建設改良事業 合計 (円)	325,307,000	191,422,994	△ 133,884,006	58.8	228,498,892
管渠建設費 (円)	292,073,000	158,189,366	△ 133,883,634	54.2	208,858,618
流域下水道建設負担金 (円)	33,234,000	33,233,628	△ 372	100.0	19,640,274

公共下水道事業の主要な建設改良事業については、総額325,307,000円の予定額に対し実績が191,422,994円で、執行率は58.8%となっている。

建設改良事業の主なものは、工事請負費138,982,800円及び流域下水道施設建設負担金33,233,628円である。

管渠建設費では、マンホール蓋更新工事、流通基地処理区公共下水道舗装本復旧工事等を行った。

イ 特定公共下水道事業

【業務予定量とその実績】

区 分	令和4年度				令和3年度
	予定量 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
処理戸数 (戸)	135	170	35	125.9	135
年間総処理水量 (m ³)	5,230,000	5,971,257	741,257	114.2	5,512,990
一日平均処理水量 (m ³)	14,329	16,360	2,031	114.2	15,104

【普及率の状況】

区 分	令和4年度①	令和3年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
行政区域内人口 A (人)	91,920	92,181	△ 261	△ 0.3
処理区域内人口 B (人)	226	208	18	8.7
水洗便所設置済人口 C (人)	226	208	18	8.7
普及率 B/A (%)	0.2	0.2	—	—
水洗化率 C/B (%)	100.0	100.0	—	—

【有収率の状況】

区 分	令和4年度①	令和3年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
総処理水量 A (m ³)	5,971,257	5,512,990	458,267	8.3
総有収水量 B (m ³)	5,778,590	5,239,200	539,390	10.3
不明水量 A-B (m ³)	192,667	273,790	△ 81,123	△ 29.6
有収率 B/A (%)	96.8	95.0	1.8	—

特定公共下水道事業の処理戸数は、予定量が135戸に対し実績は170戸で、執行率は125.9%と計画を上回り、処理戸数は前年度より35戸（25.9%）増加している。

年間総処理水量は、予定量5,230,000m³に対し実績が5,971,257m³で、執行率は114.2%となっており、前年度より458,267m³（8.3%）増加している。1日平均処理水量の実績は16,360m³で、前年度より1,256m³（8.3%）増加している。

総有収水量は5,778,590m³で、前年度より539,390m³（10.3%）増加している。有収率は96.8%で、前年度より1.8ポイント上回っている。当年度は総有収水量が増加し、更に不明水量の解消が進んだことにより有収率は増加した。

【主要な建設改良事業】

区 分	令和4年度				令和3年度
	予定額 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
建設改良事業 合計 (円)	3,075,265,000	1,512,113,200	△ 1,563,151,800	49.2	1,017,889,018
管渠建設費 (円)	349,480,000	327,626,200	△ 21,853,800	93.7	185,175,100
処理場建設費 (円)	2,725,785,000	1,184,487,000	△ 1,541,298,000	43.5	832,713,918

特定公共下水道事業の建設改良事業については、総額3,075,265,000円の予定額に対し実績が1,512,113,200円で、執行率は49.2%となっている。執行率が低いのは、マンホールポンプ更新事業6,000,000円、終末処理場機械設備更新工事6,435,000円、継続費の終末処理場土木・建築工事1,181,298,000円及び終末処理場機械・電気設備工事360,000,000円が次年度に繰り越され当年度の予算執行とならなかったこと等によるものである。

建設改良事業の主なものは、管渠建設費の工事請負費327,626,200円、処理場建設費の工事請負費1,184,487,000円である。

管渠建設費では、5号幹線管渠布設工事、マンホールポンプ更新工事等を実施、また、処理場建設費では、北上工業団地終末処理場土木建築工事等を実施した。

ウ 農業集落排水事業

【業務予定量とその実績】

区 分	令和4年度				令和3年度
	予定量 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
処理戸数 (戸)	3,947	3,904	△ 43	98.9	3,868
年間総処理水量 (m ³)	1,382,000	1,325,621	△ 56,379	95.9	1,411,733
一日平均処理水量 (m ³)	3,786	3,632	△ 154	95.9	3,868

【普及率の状況】

区 分	令和4年度	令和3年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
行政区域内人口 A (人)	91,920	92,181	△ 261	△ 0.3
処理区域内人口 B (人)	11,475	11,680	△ 205	△ 1.8
水洗便所設置済人口 C (人)	10,795	10,956	△ 161	△ 1.5
普及率 B/A (%)	12.5	12.7	△ 0.2	—
水洗化率 C/B (%)	94.1	93.8	0.3	—

【有収率の状況】

区 分	令和4年度	令和3年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
総処理水量 A (m ³)	1,325,621	1,411,733	△ 86,112	△ 6.1
総有収水量 B (m ³)	915,060	932,206	△ 17,146	△ 1.8
不明水量 A-B (m ³)	410,561	479,527	△ 68,966	△ 14.4
有収率 B/A (%)	69.0	66.0	3.0	—

農業集落排水事業の処理戸数は、予定量が3,947戸に対し実績は3,904戸で、執行率は98.9%と計画を下回ったが、処理戸数は前年度より36戸(0.9%)増加している。

年間総処理水量は、予定量1,382,000m³に対し実績が1,325,621m³で、執行率は95.9%となっており、前年度より86,112m³(6.1%)減少している。1日平均処理水量の実績は3,632m³で、前年度より236m³(6.1%)減少している。

総有収水量は915,060m³で、前年度より17,146m³(1.8%)減少している。有収率は69.0%で、前年度より3.0ポイント上回っている。当年度は総有収水量が減少したが、不明水量の解消が進んだことにより有収率は増加した。

【主要な建設改良事業】

区 分	令和4年度				令和3年度
	予定額 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
建設改良事業 合計 (円)	173,560,000	80,626,700	△ 92,933,300	46.5	8,718,500
管渠建設費 (円)	85,953,000	77,216,700	△ 8,736,300	89.8	8,718,500
処理場建設費 (円)	87,607,000	3,410,000	△ 84,197,000	3.9	—

農業集落排水事業の建設改良事業については、総額173,560,000円の予定額に対し実績が80,626,700円で、執行率は46.5%となっている。執行率が低いのは機能強化（更木地区）改修工事83,562,000円が次年度に繰り越され当年度の予算執行とならなかったことによるものである。

建設改良事業の主なものは、管渠建設費の工事請負費70,473,700円で、農業集落排水大堰川地区管渠移設工事等を実施した。

(2) 使用料単価及び処理原価

総有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

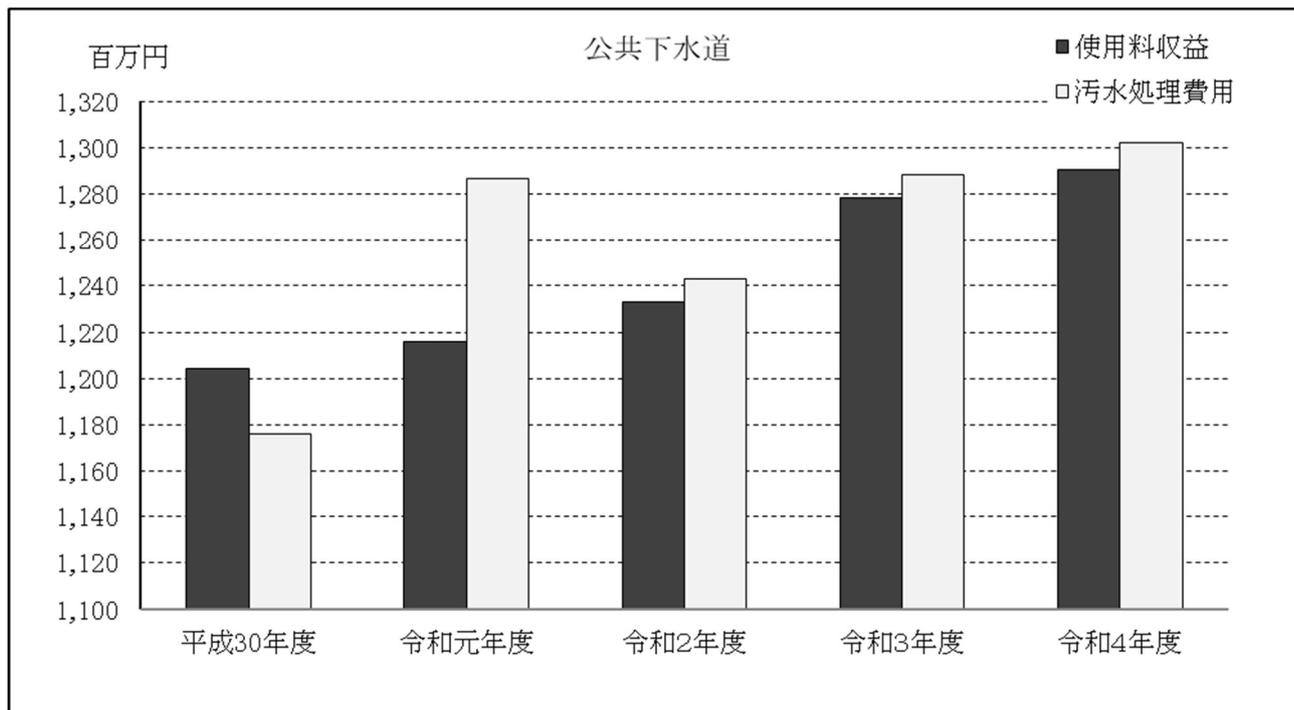
【使用料単価及び汚水処理原価】

(消費税抜)

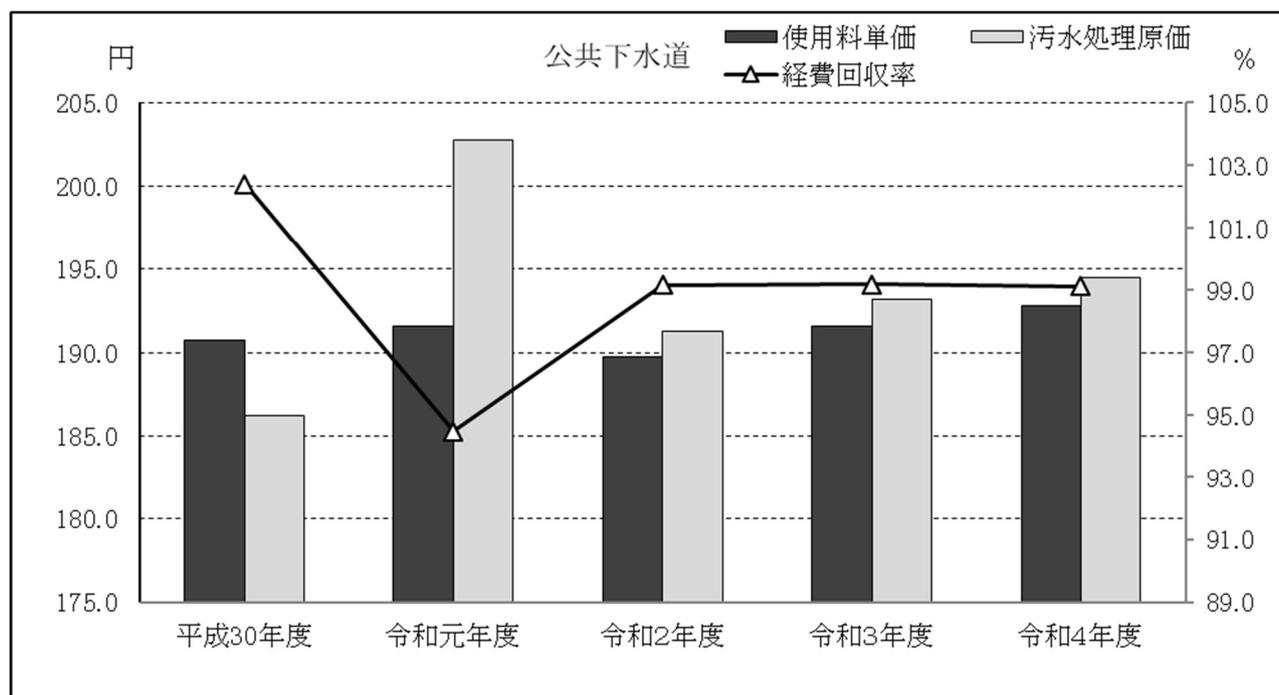
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
A 使用料収益 (円)	1,204,513,695	1,215,854,606	1,233,132,067	1,278,140,099	1,290,522,443
B 汚水処理費用 (円)	1,176,129,000	1,286,760,000	1,243,185,000	1,288,490,000	1,302,018,000
C 総有収水量 (m ³)	6,316,413	6,346,445	6,498,839	6,669,844	6,693,609
D 使用料単価 A/C (円)	190.7	191.6	189.7	191.6	192.8
E 汚水処理原価 B/C (円)	186.2	202.8	191.3	193.2	194.5
D-E (円)	4.5	△ 11.2	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.7
経費回収率 D/E (%)	102.4	94.5	99.2	99.2	99.1

※経費回収率…処理原価に対する使用料単価の割合

使用料収益、汚水処理費用の推移は次のとおりである。



使用料単価、汚水処理原価の推移は次のとおりである。



公共下水道事業の総有収水量は6,693,609 m^3 で、前年度より0.4%増加し、これに伴い、使用料収益も1.0%増加している。

公共下水道事業の総有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は、前年度より1.2円(0.6%)増加し、192.8円となっている。また、汚水処理原価は前年度を1.3円(0.7%)上回り194.5円となっている。

使用料単価と汚水処理原価との比較では汚水処理原価が1.7円上回り、経費回収率は99.1%で前年度を下回っている。

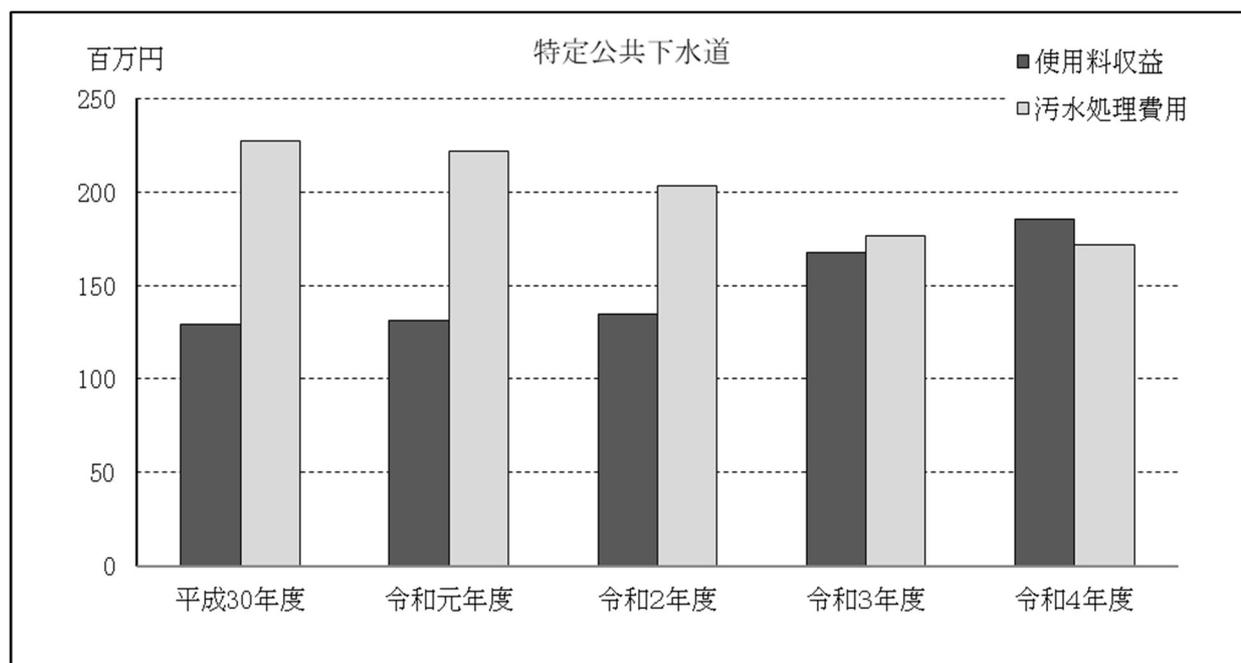
イ 特定公共下水道事業

【使用料単価及び汚水処理原価】

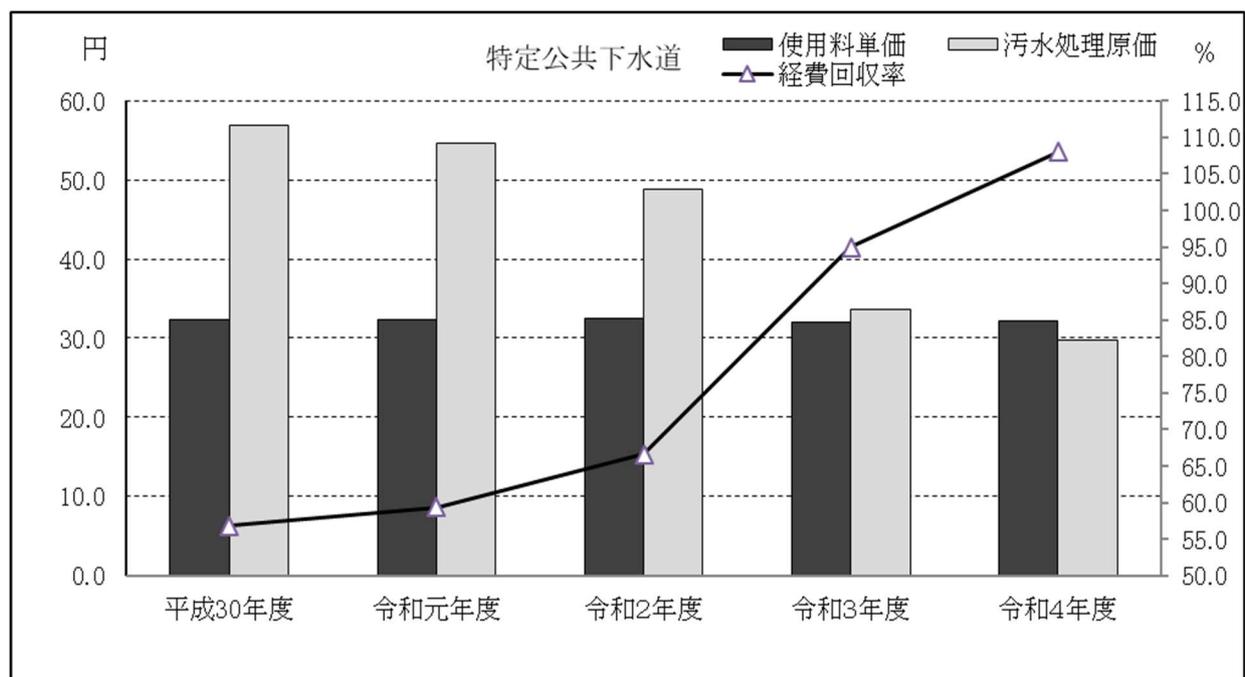
(消費税抜)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
A 使用料収益 (円)	129,659,573	131,797,766	135,283,199	167,715,196	185,803,660
B 汚水処理費用 (円)	227,580,000	221,802,000	203,466,000	176,576,000	172,096,000
C 総有収水量 (m ³)	4,008,277	4,063,746	4,167,156	5,239,200	5,778,590
D 使用料単価 A/C (円)	32.3	32.4	32.5	32.0	32.2
E 汚水処理原価 B/C (円)	56.8	54.6	48.8	33.7	29.8
D-E (円)	△ 24.5	△ 22.2	△ 16.3	△ 1.7	2.4
経費回収率 D/E (%)	56.9	59.3	66.6	95.0	108.1

使用料収益、汚水処理費用の推移は次のとおりである。



使用料単価、汚水処理原価の推移は次のとおりである。



特定公共下水道事業では、総有収水量が5,778,590^mで前年度より10.3%増加し、これに伴い使用料収益も10.8%増加している。

特定公共下水道事業の総有収水量1^m当たりの使用料単価は、前年度を0.2円(0.6%)上回る32.2円となっている。また、汚水処理原価は29.8円で、前年度を3.9円(11.6%)下回っている。

使用料単価と汚水処理原価との比較では、使用料単価が2.4円上回り、経費回収率は108.1%で前年度を13.1ポイント上回っている。

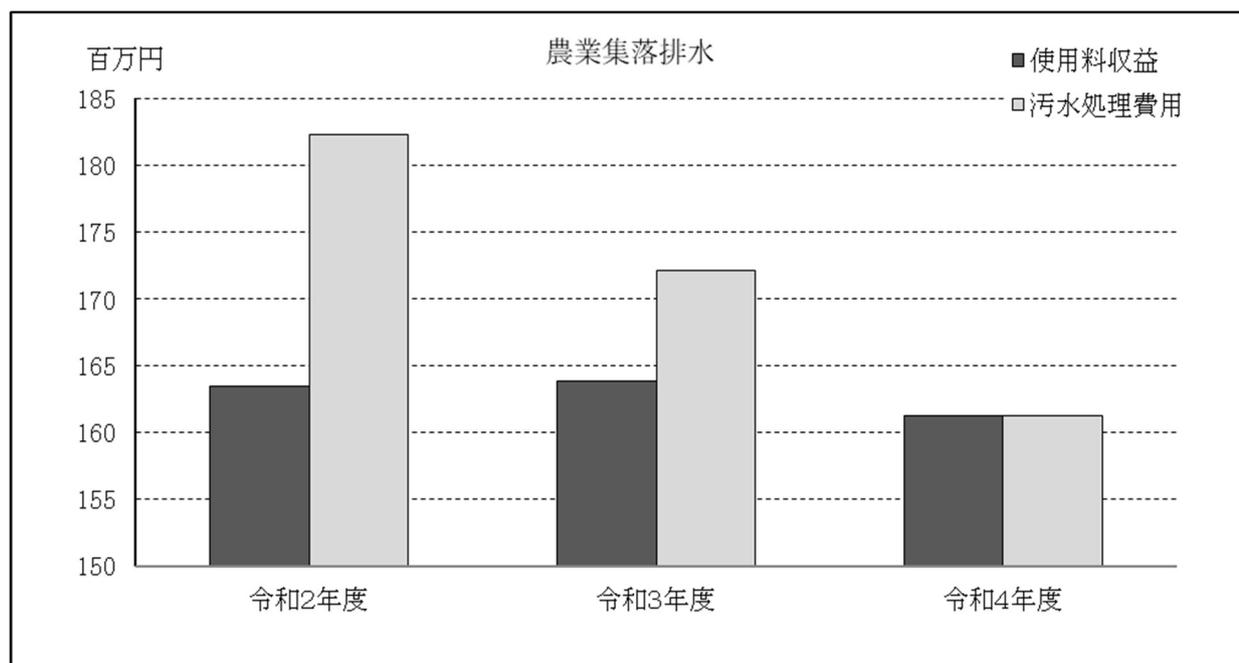
ウ 農業集落排水事業

【使用料単価及び汚水処理原価】

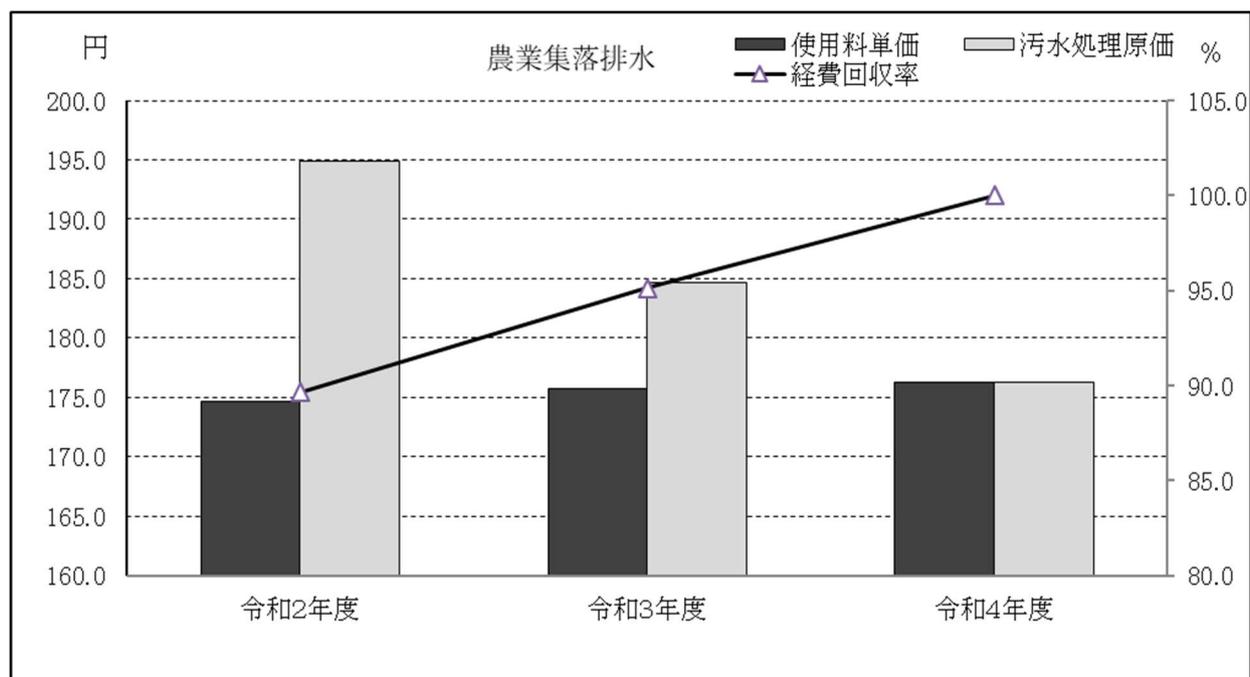
(消費税抜)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
A 使用料収益	(円)	163,455,631	163,798,700	161,267,376
B 汚水処理費用	(円)	182,305,000	172,174,000	161,268,000
C 総有収水量	(m ³)	935,402	932,206	915,060
D 使用料単価 A/C	(円)	174.7	175.7	176.2
E 汚水処理原価 B/C	(円)	194.9	184.7	176.2
D-E	(円)	△ 20.2	△ 9.0	0.0
経費回収率 D/E	(%)	89.6	95.1	100.0

使用料収益、汚水処理費用の状況は次のとおりである。



使用料単価、汚水処理原価の推移は次のとおりである。



農業集落排水事業では、総有収水量が915,060m³で前年度より1.8%減少し、これに伴い使用料収益も1.5%減少している。

農業集落排水事業の総有収水量1m³当たりの使用料単価は、前年度を0.5円(0.3%)上回る176.2円となっている。また、汚水処理原価は176.2円で前年度を8.5円(4.6%)下回っている。

使用料単価と汚水処理原価は同額であり、経費回収率は100.0%で、前年度を4.9ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

【収益的収入】

(消費税込)

区 分	令和4年度					令和3年度	対前年度比較 ④-⑤(円)	増減率 (%)
	予算額 ①(円)	前年度繰越額 ②(円)	最終予算額 ③(円)	決算額 ④(円)	執行率 (%)	決算額 ⑤(円)		
収益的収入	2,964,580,000	—	2,964,580,000	2,976,480,321	100.4	3,137,825,815	△ 161,345,494	△ 5.1
1 公共下水道 事業収益	2,036,119,000	—	2,036,119,000	2,034,333,517	99.9	2,161,190,563	△ 126,857,046	△ 5.9
(1) 営業収益	1,458,418,000	—	1,458,418,000	1,451,615,280	99.5	1,436,883,304	14,731,976	1.0
(2) 営業外収益	577,700,000	—	577,700,000	582,718,237	100.9	724,307,259	△ 141,589,022	△ 19.5
(3) 特別利益	1,000	—	1,000	0	0.0	0	—	—
2 特定公共下水道 事業収益	242,112,000	—	242,112,000	249,505,632	103.1	237,847,187	11,658,445	4.9
(1) 営業収益	196,463,000	—	196,463,000	204,527,020	104.1	184,486,707	20,040,313	10.9
(2) 営業外収益	45,648,000	—	45,648,000	44,978,612	98.5	53,360,480	△ 8,381,868	△ 15.7
(3) 特別利益	1,000	—	1,000	0	0.0	0	—	—
3 農業集落排水 事業収益	686,349,000	—	686,349,000	692,641,172	100.9	738,788,065	△ 46,146,893	△ 6.2
(1) 営業収益	180,916,000	—	180,916,000	177,411,608	98.1	180,519,013	△ 3,107,405	△ 1.7
(2) 営業外収益	505,432,000	—	505,432,000	515,229,564	101.9	558,269,052	△ 43,039,488	△ 7.7
(3) 特別利益	1,000	—	1,000	0	0.0	0	—	—

収益的収入は、最終予算額が2,964,580,000円に対し、決算額は2,976,480,321円で、執行率は100.4%となっており、前年度の決算額との比較では、161,345,494円（5.1%）の減少となっている。

収益的収入のうち、公共下水道事業の営業収益は14,731,976円（1.0%）増加している。営業外収益141,589,022円（19.5%）の減は、他会計補助金の減少等によるものである。特定公共下水道事業の営業収益は20,040,313円（10.9%）増加している。営業外収益8,381,868円（15.7%）の減は、他会計補助金の減少等によるものである。農業集落排水事業の営業収益は3,107,405円（1.7%）減少している。営業外収益43,039,488円（7.7%）の減は、長期前受金戻入の減少等によるものである。

【収益的支出】

(消費税込)

区 分	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度	対前年度比較 ②-④(円)	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	翌年度繰越額 ③ (円)	不 用 額 ①-②-③(円)	執行率 (%)	決 算 額 ④ (円)		
収 益 的 支 出	2,882,136,000	2,836,827,014	—	45,308,986	98.4	3,007,084,732	△ 170,257,718	△ 5.7
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用	1,979,683,000	1,957,746,005	—	21,936,995	98.9	2,066,485,518	△ 108,739,513	△ 5.3
(1) 営 業 費 用	1,753,964,000	1,743,129,170	—	10,834,830	99.4	1,822,925,137	△ 79,795,967	△ 4.4
(2) 営 業 外 費 用	224,717,000	214,616,835	—	10,100,165	95.5	242,402,195	△ 27,785,360	△ 11.5
(3) 特 別 損 失	2,000	0	—	2,000	0.0	1,158,186	△ 1,158,186	皆減
(4) 予 備 費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	0	—	—
2 特 定 公 共 下 水 道 事 業 費 用	223,434,000	212,537,202	—	10,896,798	95.1	218,640,562	△ 6,103,360	△ 2.8
(1) 営 業 費 用	218,111,000	208,320,976	—	9,790,024	95.5	214,709,172	△ 6,388,196	△ 3.0
(2) 営 業 外 費 用	4,321,000	4,207,642	—	113,358	97.4	3,931,390	276,252	7.0
(3) 特 別 損 失	2,000	8,584	—	△ 6,584	429.2	0	8,584	皆増
(4) 予 備 費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	0	—	—
3 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	679,019,000	666,543,807	—	12,475,193	98.2	721,958,652	△ 55,414,845	△ 7.7
(1) 営 業 費 用	595,415,000	583,832,225	—	11,582,775	98.1	628,539,837	△ 44,707,612	△ 7.1
(2) 営 業 外 費 用	82,602,000	82,501,786	—	100,214	99.9	93,418,815	△ 10,917,029	△ 11.7
(3) 特 別 損 失	2,000	209,796	—	△ 207,796	10,489.8	0	209,796	皆増
(4) 予 備 費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	0	—	—
収 支 差 引	82,444,000	139,653,307	—			130,741,083	8,912,224	6.8

収益的支出は、予算額2,882,136,000円に対し、決算額は2,836,827,014円で、執行率は98.4%となっており、前年度の決算額との比較では、170,257,718円（5.7%）の減少となっている。

収益的支出のうち、公共下水道事業の営業費用は79,795,967円（4.4%）減少している。これは、流域下水道維持管理負担金の減少等によるものである。営業外費用27,785,360円（11.5%）の減は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。特定公共下水道事業の営業費用6,388,196円（3.0%）の減は、減価償却費の減少によるものである。営業外費用276,252円（7.0%）の増は、支払利息及び企業債取扱諸費の増加によるものである。農業集落排水事業の営業費用44,707,612円（7.1%）の減は、減価償却費の減少等によるものである。営業外費用10,917,029円（11.7%）の減は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

【資本的収入】

(消費税込)

区 分	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度	対前年度比較 ④-⑤(円)	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	前年度繰越額 ② (円)	最終予算額 ③ (円)	決 算 額 ④ (円)	執行率 (%)	決 算 額 ⑤ (円)		
資 本 的 収 入	3,174,489,000	1,519,233,000	4,693,722,000	2,905,639,180	61.9	2,394,564,283	511,074,897	21.3
1 公共下水道資本的収入	1,139,387,000	6,200,000	1,145,587,000	1,030,349,990	89.9	1,085,073,785	△ 54,723,795	△ 5.0
(1) 企業債	259,100,000	6,200,000	265,300,000	206,900,000	78.0	527,400,000	△ 320,500,000	△ 60.8
(2) 出資金	767,161,000	0	767,161,000	767,161,000	100.0	478,394,000	288,767,000	60.4
(3) 国庫支出金	86,550,000	0	86,550,000	28,094,450	32.5	55,120,255	△ 27,025,805	△ 49.0
(4) 他会計負担金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	—	—
(5) 工事負担金	26,575,000	0	26,575,000	28,194,540	106.1	24,159,530	4,035,010	16.7
2 特定公共下水道資本的収入	1,640,384,000	1,448,133,000	3,088,517,000	1,517,373,190	49.1	1,018,788,498	498,584,692	48.9
(1) 企業債	1,078,900,000	965,400,000	2,044,300,000	1,006,300,000	49.2	678,300,000	328,000,000	48.4
(2) 出資金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	—	—
(3) 国庫支出金	539,528,000	482,733,000	1,022,261,000	502,580,000	49.2	339,253,898	163,326,102	48.1
(4) 他会計負担金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	—	—
(5) 工事負担金	21,954,000	0	21,954,000	8,493,190	38.7	1,234,600	7,258,590	587.9
3 農業集落排水資本的収入	394,718,000	64,900,000	459,618,000	357,916,000	77.9	290,702,000	67,214,000	23.1
(1) 企業債	64,100,000	64,900,000	129,000,000	78,000,000	60.5	0	78,000,000	皆増
(2) 出資金	278,053,000	0	278,053,000	278,053,000	100.0	281,917,000	△ 3,864,000	△ 1.4
(3) 国庫支出金	52,563,000	0	52,563,000	1,863,000	3.5	0	1,863,000	皆増
(4) 他会計負担金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	—	—
(5) 工事負担金	1,000	0	1,000	0	0.0	8,785,000	△ 8,785,000	△ 100.0

資本的収入は、最終予算額が4,693,722,000円に対し、決算額は2,905,639,180円で、執行率は61.9%となっており、前年度の決算額との比較では、511,074,897円(21.3%)の増加となっている。

資本的収入のうち、公共下水道事業の資本的収入54,723,795円(5.0%)の減は、企業債、国庫支出金の減少によるものである。特定公共下水道の資本的収入498,584,692円(48.9%)の増は、企業債、国庫支出金の増加によるものである。農業集落排水事業の資本的収入67,214,000円(23.1%)の増は、企業債等の増加によるものである。

【資本的支出】

(消費税込)

区 分	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度	対前年度比較 ②-④(円)	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	翌年度繰越額 ③ (円)	不 用 額 ①-②-③(円)	執 行 率 (%)	決 算 額 ④ (円)		
資 本 的 支 出	5,758,181,000	3,958,056,334	1,758,077,000	42,047,666	68.7	3,384,415,609	573,640,725	16.9
1 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	1,907,405,000	1,768,469,219	120,782,000	18,153,781	92.7	1,785,559,781	△ 17,090,562	△ 1.0
(1) 建設改良費	325,307,000	191,422,994	120,782,000	13,102,006	58.8	228,498,892	△ 37,075,898	△ 16.2
管渠建設費	292,073,000	158,189,366	120,782,000	13,101,634	54.2	208,858,618	△ 50,669,252	△ 24.3
流域下水道施設建設負担金	33,234,000	33,233,628	—	372	100.0	19,640,274	13,593,354	69.2
(2) 企業債償還金	1,577,048,000	1,577,046,225	—	1,775	100.0	1,557,060,889	19,985,336	1.3
企業債償還金	1,191,489,000	1,191,487,891	—	1,109	100.0	1,197,502,539	△ 6,014,648	△ 0.5
資本費平準化債償還金	297,809,000	297,808,334	—	666	100.0	267,808,350	29,999,984	11.2
特別措置債償還金	87,750,000	87,750,000	—	—	100.0	91,750,000	△ 4,000,000	△ 4.4
(3) 予備費	5,000,000	0	—	5,000,000	0.0	0	—	—
(4) その他資本的支出	50,000	0	—	50,000	0.0	0	—	—
2 特定公共下水道 資 本 的 支 出	3,186,409,000	1,623,205,826	1,553,733,000	9,470,174	50.9	1,103,771,224	519,434,602	47.1
(1) 建設改良費	3,075,265,000	1,512,113,200	1,553,733,000	9,418,800	49.2	1,017,889,018	494,224,182	48.6
管渠建設費	349,480,000	327,626,200	6,000,000	15,853,800	93.7	185,175,100	142,451,100	76.9
処理場建設費	2,725,785,000	1,184,487,000	1,547,733,000	△ 6,435,000	43.5	832,713,918	351,773,082	42.2
(2) 企業債償還金	61,094,000	61,092,626	—	1,374	100.0	35,882,206	25,210,420	70.3
(3) 予備費	0	0	—	—	—	0	—	—
(4) その他資本的支出	50,050,000	50,000,000	—	50,000	99.9	50,000,000	—	—
3 農業集落排水 資 本 的 支 出	664,367,000	566,381,289	83,562,000	14,423,711	85.3	495,084,604	71,296,685	14.4
(1) 建設改良費	173,560,000	80,626,700	83,562,000	9,371,300	46.5	8,718,500	71,908,200	824.8
管渠建設費	85,953,000	77,216,700	83,562,000	△ 74,825,700	89.8	8,718,500	68,498,200	785.7
処理場建設費	87,607,000	3,410,000	—	84,197,000	3.9	0	3,410,000	皆増
(2) 企業債償還金	485,757,000	485,754,589	—	2,411	100.0	486,366,104	△ 611,515	△ 0.1
(3) 予備費	5,000,000	0	—	5,000,000	0.0	0	—	—
(4) その他資本的支出	50,000	0	—	50,000	0.0	0	—	—
資 本 的 収 支 不 足 支 額	1,064,459,000	1,052,417,154	—			989,851,326	62,565,828	6.3

資本的支出は、予算額が5,758,181,000円に対し、決算額は3,958,056,334円で、執行率は68.7%である。予算のうち農業集落排水施設公共下水道接続事業、終末処理場土木・建築工事、機能強化（更木地区）改修工事等の計1,758,077,000円を

翌年度へ繰り越している。

建設改良費の内訳は、公共下水道事業では管渠建設費が158,189,366円で、公共柵設置工事等を行っている。流域下水道施設建設負担金は33,233,628円で、前年度より13,593,354円（69.2%）増加している。特定公共下水道事業では建設改良費が1,512,113,200円で、5号幹線管渠布設工事及び北上工業団地終末処理場土木建築工事等を行っている。農業集落排水事業では建設改良費が80,626,700円で、大堰川地区管渠移設工事等を行っている。

企業債償還金の内訳は、公共下水道事業が1,577,046,225円（建設企業債1,191,487,891円、資本費平準化債297,808,334円、特別措置債87,750,000円）、特定公共下水道事業が61,092,626円、農業集落排水事業が485,754,589円となっている。

資本的収入が資本的支出に不足する額1,052,417,154円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額112,443,382円、過年度損益勘定留保資金188,502,585円、当年度損益勘定留保資金751,471,187円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金は次のとおりである。

ア 予算に定められた限度額

区 分	限 度 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	限度額との比較 ①-② (円)
企業債	2,438,600,000	1,291,200,000	1,147,400,000
公共下水道事業債	166,100,000	107,700,000	58,400,000
流域下水道事業債	33,200,000	33,200,000	—
資本費平準化債（公共下水道事業）	0	0	—
特別措置債	66,000,000	66,000,000	—
特定公共下水道事業債	2,044,300,000	1,006,300,000	1,038,000,000
農業集落排水事業債	129,000,000	78,000,000	51,000,000
資本費平準化債（農業集落排水事業）	0	0	—
一時借入金	3,000,000,000	0	3,000,000,000

企業債の発行総額は限度額の範囲内で執行されている。なお、当年度は一時借入の実績はない。

イ 流用禁止項目

区 分	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	予算との比較 ①-② (円)
職員給与費	81,588,000	78,519,652	3,068,348

ウ 他会計からの補助金

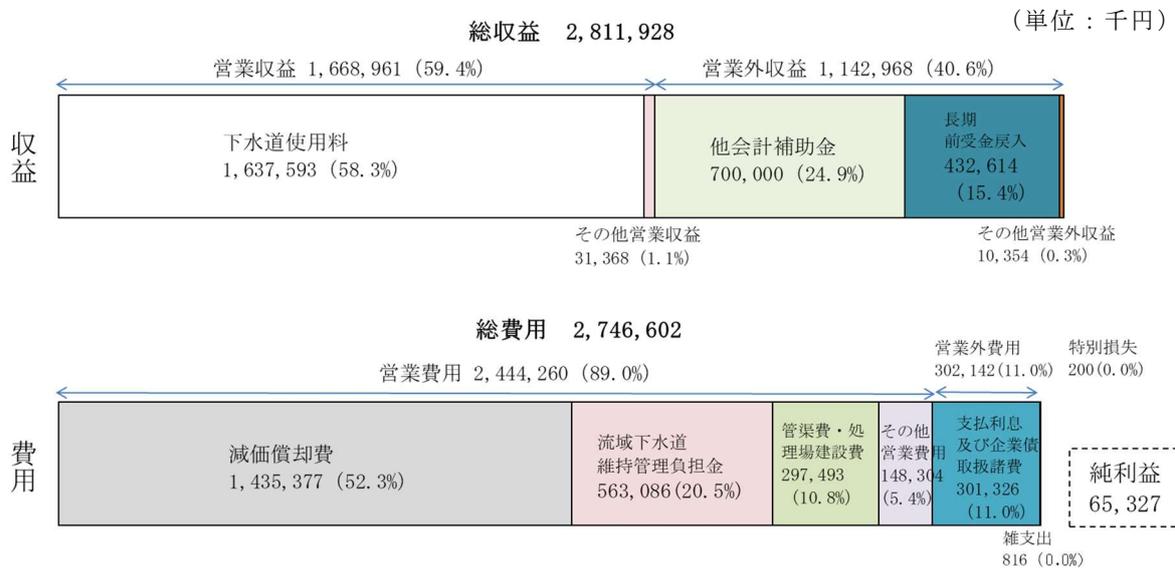
区 分	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	予算との比較 ①-② (円)
一般会計補助金	700,000,000	700,000,000	—
公共下水道事業	360,000,000	360,000,000	—
特定公共下水道事業	20,000,000	20,000,000	—
農業集落排水事業	320,000,000	320,000,000	—

3 経営成績

総収益、総費用及び純利益の状況は、次のとおりである。

区分	令和4年度			令和3年度 金額 ② (円)	令和2年度 金額 (円)	令和元年度 金額 (円)
	金額 ① (円)	対前年度比較 ①-② (円)	増減率 (%)			
総収益	2,811,928,784	△ 164,192,144	△ 5.5	2,976,120,928	2,998,522,322	2,290,060,525
営業収益	1,668,961,379	28,819,034	1.8	1,640,142,345	1,562,061,888	1,381,227,646
営業外収益	1,142,967,405	△ 193,011,178	△ 14.4	1,335,978,583	1,435,756,118	908,832,879
特別利益	0	-	-	0	704,316	0
総費用	2,746,602,233	△ 163,889,876	△ 5.6	2,910,492,109	2,930,667,905	2,342,337,833
営業費用	2,444,259,739	△ 125,265,739	△ 4.9	2,569,525,478	2,542,397,999	2,025,112,683
営業外費用	302,142,348	△ 37,746,097	△ 11.1	339,888,445	381,624,806	317,225,150
特別損失	200,146	△ 878,040	△ 81.4	1,078,186	6,645,100	0
当年度純利益	65,326,551	△ 302,268		65,628,819	67,854,417	△ 52,277,308

総収益・総費用の構成と純利益



総収益は2,811,928,784円で、前年度より164,192,144円（5.5%）減少し、総費用は2,746,602,233円で、前年度より163,889,876円（5.6%）減少している。この結果、当年度は65,326,551円の純利益を計上している。

営業収益は1,668,961,379円で、前年度より28,819,034円（1.8%）増加している。これは特定公共下水道使用料が18,088,464円（10.8%）及び公共下水道使用料が12,382,344円（1.0%）増加したこと等によるものである。

営業外収益は1,142,967,405円で、前年度より193,011,178円（14.4%）減少している。これは他会計補助金が170,000,000円（19.5%）及び長期前受金戻入が30,873,284円（6.7%）減少したこと等によるものである。

営業費用は2,444,259,739円で、前年度より125,265,739円（4.9%）減少している。増減の主な内容を使途別でみると、資産減耗費17,821,141円（388.5%）が増加し、減価償却費82,168,423円（5.4%）、流域下水道維持管理負担金58,091,181円（9.4%）及び管渠費9,141,213円（15.9%）が減少している。

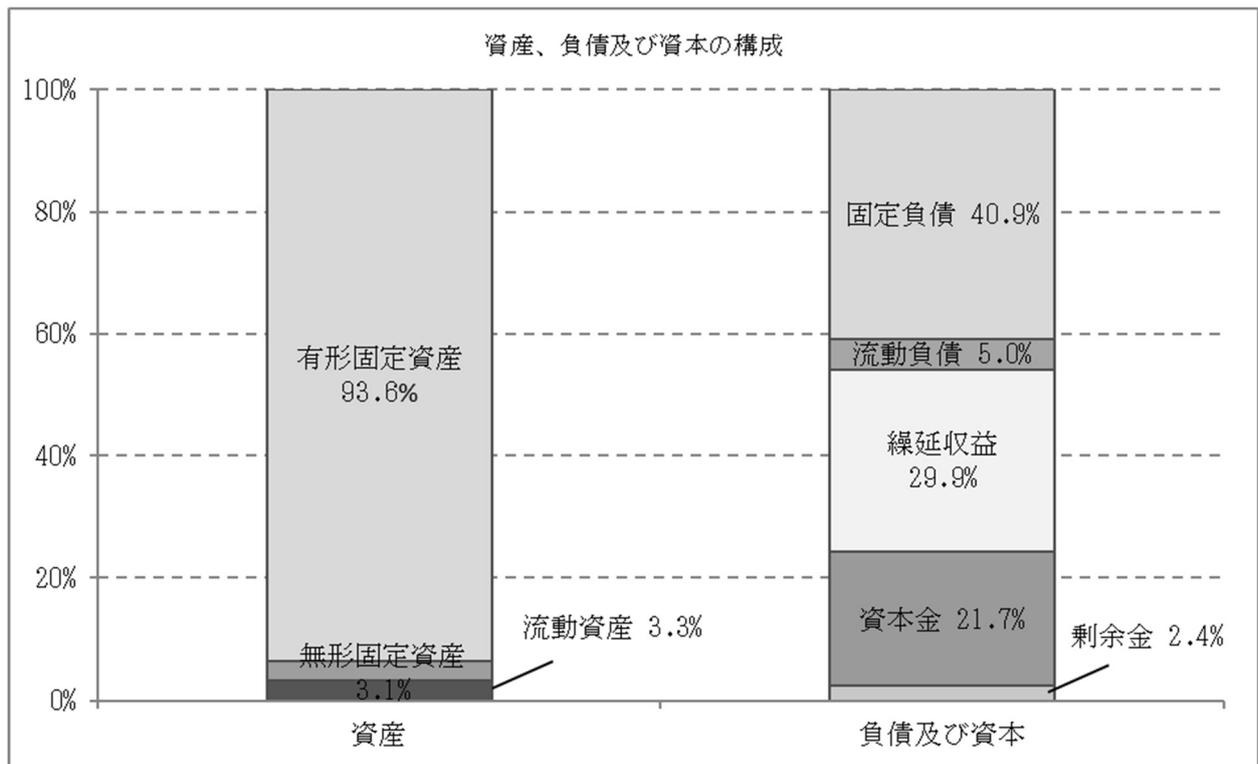
営業外費用は302,142,348円で、前年度より37,746,097円（11.1%）減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費38,163,633円（11.2%）の減少によるものである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当年度末の貸借対照表の状況は、次のとおりである。

区 分		令和4年度			令和3年度
		金額 ① (円)	対前年度比較 ①－② (円)	増減率 (%)	金額 ② (円)
資 産	固 定 資 産	42,217,648,282	272,368,611	0.6	41,945,279,671
	有形固定資産	40,869,425,104	361,072,453	0.9	40,508,352,651
	無形固定資産	1,348,223,178	△ 88,703,842	△ 6.2	1,436,927,020
	流 動 資 産	1,458,215,778	113,961,810	8.5	1,344,253,968
	合 計	43,675,864,060	386,330,421	0.9	43,289,533,639
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	17,842,722,256	△ 848,534,355	△ 4.5	18,691,256,611
	流 動 負 債	2,201,373,884	△ 70,721,263	△ 3.1	2,272,095,147
	繰 延 収 益	13,078,229,028	195,045,488	1.5	12,883,183,540
	資 本 金	9,485,285,070	1,045,214,000	12.4	8,440,071,070
	自己資本金	9,485,285,070	1,045,214,000	12.4	8,440,071,070
	剰 余 金	1,068,253,822	65,326,551	6.5	1,002,927,271
	資本剰余金	381,259,325	—	—	381,259,325
	利益剰余金	686,994,497	65,326,551	10.5	621,667,946
	合 計	43,675,864,060	386,330,421	0.9	43,289,533,639



資産合計と負債・資本合計はそれぞれ 43,675,864,060 円で、前年度に比較して 386,330,421 円 (0.9%) の増となっている。

ア 資産について

固定資産は42,217,648,282円で、前年度より272,368,611円 (0.6%) の増となっている。これは有形固定資産のうち建設仮勘定が1,373,603,364円 (213.1%) 増加した一方で、構築物が919,433,673円 (2.5%)、機械及び装置が75,779,746円 (7.6%) 減少、無形固定資産のうち施設利用券88,670,509円 (6.2%) 減少したことによるものである。

流動資産は1,458,215,778円 (現金預金694,629,930円、前払金548,154,000円、未収金214,460,452円等) で、前年度より113,961,810円 (8.5%) の増となっている。これは現金預金250,935,964円 (56.6%) 等が増加した一方で、前払金161,371,000円 (22.7%) が減少したことによるものである。

未収金の主な内訳は、営業未収金が下水道使用料で175,145,237円、資本的収入の未収金が受益者負担金で1,934,930円となっている。

イ 負債及び資本について

固定負債は17,842,722,256円 (企業債17,842,722,256円) で、企業債が前年度より848,534,355円 (4.5%) 減少したことによるものである。

流動負債は2,201,373,884円 (企業債2,139,734,355円、未払金53,899,529円、引当金6,940,000円等) で、前年度より70,721,263円 (3.1%) の減となっている。これは他会計借入金の実績がなかったことによるものである。

繰延収益は13,078,229,028円 (長期前受金17,348,458,219円、収益化累計額△4,270,229,191円) で、前年度より195,045,488円 (1.5%) 増となっている。これは長期前受金が613,984,229円 (3.7%) 増加した一方で、収益化累計額が418,938,741円 (10.9%) 減少したことによるものである。

資本金は9,485,285,070円で、前年度より1,045,214,000円 (12.4%) 増となっている。これは他会計からの出資金の増加によるものである。

剰余金は1,068,253,822円で、前年度より65,326,551円 (6.5%) 増となっている。これは当年度純利益65,326,551円によるものである。

(2) 下水道使用料の収納状況

当年度の下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

区 分	(消費税込)				
	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	収 納 率 (%)
現年度分	1,801,352,808	1,630,257,040	13,936	171,081,832	90.5
公共下水道	1,419,574,680	1,282,947,550	—	136,627,130	90.4
特定公共下水道	204,384,020	186,734,507	—	17,649,513	91.4
農業集落排水	177,394,108	160,574,983	13,936	16,805,189	90.5
過年度分	171,564,853	166,633,329	868,119	4,063,405	97.1
公共下水道	142,075,286	137,696,016	597,916	3,781,354	96.9
特定公共下水道	12,559,632	12,551,048	8,584	0	99.9
農業集落排水	16,929,935	16,386,265	261,619	282,051	96.8
計	1,972,917,661	1,796,890,369	882,055	175,145,237	91.1

下水道使用料は調定額が1,972,917,661円（現年度分1,801,352,808円、過年度分171,564,853円）で前年度より29,282,347円（1.5%）増加している。

収入済額は1,796,890,369円（現年度分1,630,257,040円、過年度分166,633,329円）で前年度より31,151,139円（1.8%）増加している。

収入未済額は175,145,237円（現年度分171,081,832円、過年度分4,063,405円）で、前年度より691,752円（0.4%）減少している。

現年度分の収納率は90.5%で、前年度より0.2ポイント上回っている。過年度分の収納率は97.1%で、前年度より0.9ポイント上回っている。

不納欠損処分は、平成22年度から令和4年度までの使用料について、使用者行方不明、倒産・破産、時効等の理由により83件、882,055円（公共下水道使用料78件、597,916円、特定公共下水道使用料1件、8,584円、農業集落排水施設下水道使用料4件、275,555円）について行っており、前年度の60件、2,059,095円より、1,177,040円（57.2%）減少している。

(3) 受益者負担金の収納状況

当年度の公共下水道事業の受益者負担金の収納状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率(%)
現年度分	36,222,430	35,224,850	—	997,580	97.2
過年度分	4,652,680	3,715,330	—	937,350	79.9
計	40,875,110	38,940,180	—	1,934,930	95.3

受益者負担金は調定額が40,875,110円（現年度分36,222,430円、過年度分4,652,680円）で前年度より12,618,920円（44.7%）増加し、収入済額は38,940,180円（現年度分35,224,850円、過年度分3,715,330円）で前年度より15,435,870円（65.7%）増加している。

収入未済額は1,934,930円（現年度分997,580円、過年度分937,350円）で、前年度より2,717,750円（58.4%）減少している。

現年度分の収納率は97.2%で、前年度を12.3ポイント上回っている。過年度分の収納率は79.9%で、前年度を12.1ポイント上回っている。

不納欠損処分は、0件であり、前年度の8件、99,200円より減少している。

(4) 経営分析表

項 目			
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	× 100
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	× 100
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債 + 資本}}$	× 100
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$	× 100
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	× 100
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	× 100
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	× 100
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産}}$ (有形固定資産-土地-立木-建設仮勘定) + 無形固定資産 + 当年度減価償却額	× 100
損 益 関 係 比 率	総収益対総費用比率 (総支出比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	× 100
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	× 100
	損益勘定職員給与費対下水道使用料収益比率	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{下水道使用料収益}}$	× 100
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	× 100
	企業債償還元金対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}}$	× 100

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	説明
96.7 %	96.9 %	97.4 %	96.9 %	95.4 %	総資産に占める固定資産の割合。低いほど良い。
3.3 %	3.1 %	2.6 %	3.1 %	4.6 %	総資産に占める流動資産の割合。高い方が良い。
40.9 %	43.2 %	45.3 %	53.0 %	54.1 %	総資本に占める長期負債の割合。低いほど良い。
54.1 %	51.6 %	49.6 %	41.7 %	39.5 %	自己資本の割合。高いほど経営が安定している。
101.8 %	102.3 %	102.7 %	102.3 %	101.9 %	固定資産が自己資本と固定負債の範囲で賄われているかを示す。100%以下が望ましい。
178.6 %	187.9 %	196.5 %	232.2 %	241.6 %	固定資産に投ぜられている額が自己資本によって賄われているかを示す。100%以下が望ましい。
66.2 %	59.2 %	50.7 %	36.5 %	72.0 %	支払能力を示す。一般的に100%以上であることが必要で、100%未満は資金繰りが厳しい状態。
0.1 回	自己資本の活動状況を示す。高いほど良い。				
0.0 回	設備利用の適否を示す。高いほど設備の利用度が高く、低いほど投資が過大である。				
1.1 回	1.2 回	1.3 回	1.1 回	1.1 回	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。
7.5 回	7.3 回	7.7 回	9.5 回	9.7 回	未収金の回収の速さを示す。高いほど未収金のまま固定する期間が短い。
3.5 %	3.6 %	3.5 %	3.4 %	3.3 %	減価償却費を固定資産の簿価と比較する。固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
102.4 %	102.3 %	102.3 %	97.8 %	104.5 %	高いほど経営状況が良い。100%未満は赤字。
68.3 %	63.8 %	61.4 %	68.2 %	71.3 %	営業活動の採算性を示す。100%以上が望ましい。
3.9 %	4.2 %	4.4 %	4.6 %	4.4 %	下水道使用料収益に占める損益勘定職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
4.7 %	5.0 %	4.7 %	5.5 %	5.5 %	営業収益に対する職員給与費の割合を示す。低い方が生産性がよい。
148.0 %	137.0 %	134.1 %	148.0 %	148.7 %	内部留保額に占める償還の割合を示す。低いほど良い。

5 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

	(単位 円)	
	令和4年度	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	65,326,551	65,628,819
固定資産減価償却費	1,435,377,404	1,517,545,827
固定資産除却費	22,407,766	4,586,625
引当金の増減額	△ 1,282,806	349,934
長期前受金戻入額	△ 432,613,961	△ 463,487,245
受取利息及び受取配当金	△ 109	△ 109
支払利息	301,326,263	339,489,896
有形固定資産売却損益	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,201,040	23,497,906
未払金の増減額	△ 25,618,178	△ 435,457
前払金の増減額 (△は増加)	161,371,000	△ 611,525,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	-	-
その他の流動負債の増減額	△ 10,857,000	10,857,000
小 計	1,492,235,890	886,508,196
利息及び配当金の受取額	109	109
利息の支払額	△ 301,326,263	△ 339,489,896
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,190,909,736	547,018,409
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,593,108,993	△ 1,125,847,312
有形固定資産の売却による収入	-	-
無形固定資産の取得による支出	△ 30,212,389	△ 17,854,795
国庫補助金等による収入	520,827,050	392,417,646
補助金等の返還による支出	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,102,494,332	△ 751,284,461
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入	-	700,000,000
一時借入の返済による支出	-	△ 700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,291,200,000	1,205,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,123,893,440	△ 2,079,309,199
一般会計借入金の返済による支出	△ 50,000,000	△ 50,000,000
一般会計からの出資による収入	1,045,214,000	760,311,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,520,560	△ 163,298,199
資金増加額 (又は減少額)	250,935,964	△ 367,564,251
資金期首残高	443,693,966	811,258,217
資金期末残高	694,629,930	443,693,966

資金収支の状況をみると、業務活動で獲得した資金1,190,909,736円及び財務活動で獲得した資金162,520,560円を投資活動で1,102,494,332円消費した結果、250,935,964円の資金増となり、期末残高は694,629,930円となっている。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

長期前受金戻入額432,613,961円等があるものの、固定資産減価償却費1,435,377,404円等により、1,190,909,736円のプラスとなっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入520,827,050円があるものの、有形固定資産の取得による支出1,593,108,993円等により、1,102,494,332円のマイナスとなっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が2,123,893,440円あるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入1,291,200,000円、一般会計からの出資による収入1,045,214,000円等により、162,520,560円のプラスとなっている。

決 算 審 查 資 料

附表1 比較損益計算書（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	令和4年度				令和3年度		令和2年度	
	金額①	構成比	対前年度比較		金額②	構成比	金額	構成比
			金額①-②	増減率				
1 営業収益	1,668,961,379	59.4	28,819,034	1.8	1,640,142,345	55.1	1,562,061,888	52.1
(1) 下水道使用料	1,637,593,479	58.2	27,939,484	1.7	1,609,653,995	54.1	1,531,870,897	51.1
公共下水道	1,290,522,443	45.9	12,382,344	1.0	1,278,140,099	42.9	1,233,132,067	41.1
特定公共下水道	185,803,660	6.6	18,088,464	10.8	167,715,196	5.6	135,283,199	4.5
農業集落排水事業	161,267,376	5.7	△ 2,531,324	△ 1.5	163,798,700	5.5	163,455,631	5.5
(2) 受託工事収益	0	0.0	—	—	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	31,367,900	1.1	879,550	2.9	30,488,350	1.0	30,190,991	1.0
2 営業外収益	1,142,967,405	40.6	△ 193,011,178	△ 14.4	1,335,978,583	44.9	1,435,756,118	47.9
(1) 受取利息及び配当金	109	0.0	—	—	109	0.0	109	0.0
(2) 他会計補助金	700,000,000	24.9	△ 170,000,000	△ 19.5	870,000,000	29.2	970,942,944	32.4
(3) その他補助金	8,576,666	0.3	7,226,666	535.3	1,350,000	0.1	0	—
(4) 長期前受金戻入	432,613,961	15.4	△ 30,873,284	△ 6.7	463,487,245	15.6	463,315,495	15.5
(5) 引当金戻入益	918,221	0.0	918,221	皆増	0	—	0	—
(6) 雑収益	858,448	0.0	△ 282,781	△ 24.8	1,141,229	0.0	1,497,570	0.0
3 特別利益	0	0.0	—	—	0	0.0	704,316	0.0
事業収益合計	2,811,928,784	100.0	△ 164,192,144	△ 5.5	2,976,120,928	100.0	2,998,522,322	100.0
4 営業費用	2,444,259,739	89.0	△ 125,265,739	△ 4.9	2,569,525,478	88.3	2,542,397,999	86.8
(1) 管渠費	48,302,485	1.8	△ 9,141,213	△ 15.9	57,443,698	2.0	36,093,116	1.2
(2) 処理場費	249,190,814	9.1	7,695,543	3.2	241,495,271	8.3	245,797,720	8.4
(3) 受託事業費	8,194,551	0.3	1,317,171	19.2	6,877,380	0.2	7,243,921	0.3
(4) 流域下水道維持管理負担金	563,085,455	20.5	△ 58,091,181	△ 9.4	621,176,636	21.3	595,790,895	20.3
(5) 業務費	77,340,401	2.8	610,940	0.8	76,729,461	2.6	74,535,756	2.6
(6) 総係費	39,450,166	1.4	△ 3,178,803	△ 7.5	42,628,969	1.5	41,866,277	1.4
(7) 減価償却費	1,435,377,404	52.3	△ 82,168,423	△ 5.4	1,517,545,827	52.1	1,507,368,342	51.4
(8) 資産減耗費	22,407,766	0.8	17,821,141	388.5	4,586,625	0.2	33,468,997	1.2
(9) その他営業費用	910,697	0.0	△ 130,914	△ 12.6	1,041,611	0.0	232,975	0.0
5 営業外費用	302,142,348	11.0	△ 37,746,097	△ 11.1	339,888,445	11.7	381,624,806	13.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	301,326,263	11.0	△ 38,163,633	△ 11.2	339,489,896	11.7	377,451,486	12.9
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	—	—	0	0.0	0	—
(3) 雑支出	816,085	0.0	417,536	104.8	398,549	0.0	4,173,320	0.1
6 特別損失	200,146	0.0	△ 878,040	△ 81.4	1,078,186	0.0	6,645,100	0.2
事業費用合計	2,746,602,233	100.0	△ 163,889,876	△ 5.6	2,910,492,109	100.0	2,930,667,905	100.0

当年度純利益	65,326,551		△ 302,268		65,628,819		67,854,417	
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	621,667,946		65,628,819	11.8	556,039,127		488,184,710	
その他未処分利益剰余金変動額	—		—	—	—		—	
当年度未処分利益剰余金	686,994,497		65,326,551	10.5	621,667,946		556,039,127	

附表 2 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度期末				令和3年度期末		令和2年度期末	
	金額①	構成比	対前年度比較		金額②	構成比	金額	構成比
			金額①-②	増減率				
1 固定資産	42,217,648,282	96.7	272,368,611	0.6	41,945,279,671	96.9	42,260,610,354	97.4
(1) 有形固定資産	40,869,425,104	93.6	361,072,453	0.9	40,508,352,651	93.6	40,717,051,293	93.8
土地	1,140,552,494	2.6	—	—	1,140,552,494	2.7	429,865,920	1.0
立木	4,132,808	0.0	—	—	4,132,808	0.0	4,132,808	0.0
建物	341,461,614	0.8	△ 16,813,448	△ 4.7	358,275,062	0.8	377,397,972	0.9
構築物	36,440,672,978	83.5	△ 919,433,673	△ 2.5	37,360,106,651	86.3	38,333,902,667	88.3
機械及び装置	916,649,808	2.1	△ 75,779,746	△ 7.6	992,429,554	2.3	1,134,626,906	2.6
車輛運搬具	0	0.0	—	—	0	0.0	0	—
工具器具及び備品	98,872	0.0	△ 8,918	△ 8.3	107,790	0.0	128,020	0.0
その他有形固定資産	7,593,117	0.0	△ 495,126	△ 6.1	8,088,243	0.0	8,423,506	0.0
建設仮勘定	2,018,263,413	4.6	1,373,603,364	213.1	644,660,049	1.5	428,573,494	1.0
(2) 無形固定資産	1,348,223,178	3.1	△ 88,703,842	△ 6.2	1,436,927,020	3.3	1,543,559,061	3.6
施設利用権	1,348,189,844	3.1	△ 88,670,509	△ 6.2	1,436,860,353	3.3	1,543,459,061	3.6
その他無形固定資産	33,334	0.0	△ 33,333	△ 50.0	66,667	0.0	100,000	0.0
2 流動資産	1,458,215,778	3.3	113,961,810	8.5	1,344,253,968	3.1	1,123,620,059	2.6
(1) 現金預金	694,629,930	1.6	250,935,964	56.6	443,693,966	1.0	811,258,217	1.9
(2) 未収金	215,921,011	0.5	23,201,040	12.0	192,719,971	0.5	216,217,877	0.5
(3) 貸倒引当金	△ 689,163	0.0	1,195,806	63.4	△ 1,884,969	0.00	△ 2,056,035	0.0
(4) 前払金	548,154,000	1.2	△ 161,371,000	△ 22.7	709,525,000	1.6	98,000,000	0.2
(5) その他流動資産	200,000	0.0	—	—	200,000	0.0	200,000	0.0
3 繰延勘定	0	0.0	—	—	0	0	0	—
開発費	0	0.0	—	—	0	0	0	—
資産合計	43,675,864,060	100.0	386,330,421	0.9	43,289,533,639	100.0	43,384,230,413	100.0

(単位：円、%)

区 分	令和4年度期末				令和3年度期末		令和2年度期末	
	金額①	構成比	対前年度比較		金額②	構成比	金額	構成比
			金額①-②	増減率				
4 固定負債	17,842,722,256	40.9	△ 848,534,355	△ 4.5	18,691,256,611	43.2	19,659,450,052	45.3
(1) 修繕引当金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	—
(2) 企業債	17,842,722,256	40.9	△ 848,534,355	△ 4.5	18,691,256,611	43.2	19,609,450,052	45.2
(3) 他会計借入金	0	0.0	—	—	0	0.0	50,000,000	0.1
5 流動負債	2,201,373,884	5.0	△ 70,721,263	△ 3.1	2,272,095,147	5.2	2,216,568,362	5.1
(1) 企業債	2,139,734,355	4.9	15,840,915	0.7	2,123,893,440	4.9	2,079,309,198	4.8
(2) 一時借入金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	—
(3) 他会計借入金	0	0.0	△ 50,000,000	△ 100.0	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1
(4) 未払金	53,899,529	0.1	△ 25,618,178	△ 32.2	79,517,707	0.2	79,953,164	0.2
(5) 引当金	6,940,000	0.0	△ 87,000	△ 1.2	7,027,000	0.0	6,506,000	0.0
(6) その他流動負債	800,000	0.0	△ 10,857,000	△ 93.1	11,657,000	0.0	800,000	0.0
6 繰延収益	13,078,229,028	29.9	195,045,488	1.5	12,883,183,540	29.8	13,127,946,448	30.3
(1) 長期前受金	17,348,458,219	39.7	613,984,229	3.7	16,734,473,990	38.7	16,532,306,946	38.1
(2) 収益化累計額	△ 4,270,229,191	△ 9.8	△ 418,938,741	△ 10.9	△ 3,851,290,450	△ 8.9	△ 3,404,360,498	△ 7.8
7 資本金	9,485,285,070	21.7	1,045,214,000	12.4	8,440,071,070	19.5	7,679,760,070	17.7
(1) 自己資本金	9,485,285,070	21.7	1,045,214,000	12.4	8,440,071,070	19.5	7,679,760,070	17.7
(2) 借入資本金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	—
8 剰余金	1,068,253,822	2.5	65,326,551	6.5	1,002,927,271	2.3	700,505,481	1.6
(1) 資本剰余金	381,259,325	0.9	—	—	381,259,325	0.9	144,466,354	0.3
受贈財産評価額	0	0.0	—	—	0	0.0	0	—
国県補助金	377,140,409	0.9	—	—	377,140,409	0.9	140,347,438	0.3
工事負担金	4,118,916	0.0	—	—	4,118,916	0.0	4,118,916	0.0
(2) 利益剰余金	686,994,497	1.6	65,326,551	10.5	621,667,946	1.4	556,039,127	1.3
減債積立金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	—
利益積立金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	—	—	0	0.0	0	—
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	686,994,497	1.6	65,326,551	10.5	621,667,946	1.4	556,039,127	1.3
負債・資本合計	43,675,864,060	100.0	386,330,421	0.9	43,289,533,639	100.0	43,384,230,413	100.0

